



父二峰小学校田植え体験

美味しいお米の産地である久万高原町でも、子供が田植えをする姿を見かけることは少なくなりました。この写真は、父二峰小学校での田植え体験の様子です。
子供の頃から農作業に触れる経験は貴重であり、久万高原町議会は応援しています。

主な内容

3月定例議会概要	2
本会議・常任委員会 議案審議概要他	3
1月臨時議会概要	25
一般質問	26
お知らせ・編集後記	32

令和5年3月定例議会

3月7日～3月17日

3月7日から3月17日までの11日間の会期で開催された。

第1日目に一般質問を行い、5名の議員が、「急がれる町民の暮らし対策」、「災害対応の見直し」、「町の行財政改革」、「ふるさと村内文化財施設の保存活用」、「町立病院の現状、課題と今後の経営計画」、「学校給食の無償化」などについて、町政を質した。

第2日目に、専決処分の報告1件、専決処分の承認（一般会計補正予算）1件、条例の制定3件、条例の一部改正11件、補正予算（一般・特別会計）9件、一般・特別会計予算12件、訴えの提起1件、財産の無償貸付2件、指定管理の指定5件、町営土地改良事業の施行1件が上程された。その内17議案等を可決し、29議案を、所管の常任委員会に付託した。

第3日目に総務文教厚生常任委員会、4日目に産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審査し採決した。

最終日に、委員長報告があり各常任委員会に付託された議案29件を可決した。また、追加議事日程で、「令和4年度一般会計補正予算」、「令和5年度一般会計補正予算」、「計画の変更について」の3議案が提出され審議・採決して閉会した。

■令和4年度3月補正後予算

総額	169億5622万円 (1億8095万円減)
一般会計	108億9032万円 (3395万円減)
特別会計	37億7490万円 (1億4700万円減)
事業会計	22億9100万円 (増減なし)

●トピックス●

今回、带状疱疹ワクチン接種の補助として1876千円が可決されました。80歳までに約3人に1人が带状疱疹にかかるといわれています。予防ワクチンには2種類あり、それぞれ違いがありますので、医師に相談して接種し予防に役立ててください。



■一般会計

主な歳入	
地方交付税	1億1000万円の増
県支出金	2078万円の減
繰入金	7786万円の減
町債	3760万円の減

主な歳出	
公共施設等総合管理基金積立金	1億円の増
電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金	1000万円減
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	1416万円の減
消防基金積立金	1000万円の増
脱炭素推進事業の再エネ促進区域の設定等に向けた合意形成支援事業費	5242万円の増
原油高騰対策事業者経営支援事業補助金	2000万円の増
面河アウトドアセンターの整備に係る費用	1366万円の増
町営住宅の修繕費	300万円の増

■令和5年度当初予算

総額（下水道事業含まない）	144億40万円（4億8858万円減）
一般会計	89億7829万円（3億2494万円減）
特別会計	32億3160万円（9084万円減）
事業会計	21億9051万円（7280万円減）
下水道事業会計	
収益的支出	3億9484万円
資本的支出	2億4666万円
令和5年度当初予算総額	150億4190万円

※農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業の3つの特別会計事業については、令和5年度から下水道事業会計へ移行したため、比較対象から除外しています。
※詳しくは、町広報4月号に掲載されています。



本会議 第二日 質疑

議案第11号

町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定（農業委員の報酬改正）

岡部 委員の報酬改正については、審議会に諮問せずに町長の判断で決定しているのか。改正案の判断基準等についても伺う。

答 総務課長

報酬等審議会の意見を聞くのは、議員報酬・町長・副町長・教育長の給料であり、その他の特別職の報酬については対象外。社会情勢の変化など報酬改正が必要と判断される場合、関係者の意見を聞くなど個別具体的に精査・検討し、提案している。

岡部 委員の成り手不足や社会情勢の動向を踏まえ、報酬の検討を3〜5年単位で実施すべきでは。

答 佐藤副町長

各種委員の報酬額が適正か否かを検討する場を設けていない。各委員の活動環境を踏まえた報酬額を検討する場の必要性についても検討する。

答 河野町長

現下の情勢を判断しながら必要があれば議会にも相談して応分の対応を考えていきたい。

議案第20号

町老人憩の家条例等を廃止する条例の制定について

森 「国民宿舎古岩屋荘」および「ふるさと旅行村」は、町の所有ではあるが、公営の国民宿舎、町営施設ではなくなる。現在の条例を廃止することにより、各種料金設定については、新たな事業者が決定するのか。

答 ふるさと創生課長

これら施設を民間に無償で貸し付けるため、今回、条例を3つ廃止する。新たな料金については、新たな事業者が設定する。

森 「国民宿舎古岩屋荘」の入浴料等は高齢者、障がい者の方は安い料金で利用できる特典もあるが、それらを残すための協議は。

答 ふるさと創生課長

温泉の使用料金については、新たな事業者と協議をし、そこも含めて検討する。



ふるさと旅行村



古岩屋風呂

議案第21号

令和4年度一般会計補正予算(第9号)

◆環境整備課◆

■脱炭素推進事業

龍野 脱炭素推進事業の再エネ促進区域の設定に向けたゾーニング等の合意形成支援業務に要する費用の増額についてお聞きする。

基本設計料について、5241万円うち国の補助金が2500万円と説明をされたが、この事業の目的、効果、メリットについて説明を求める。

答 環境整備課長

まず目的は、高騰する電力料金の抑制、木質バイオマスや、風力による分散型エネルギーの導入である。

手段としては、脱炭素の先行地域への応募を目指している。有利な補助金を活用できる。建設から維持管理まで民間主導の事業実施を想定している。町の負担は極限まで抑える事業展開を目指す。

メリットについては、脱炭素の先行地域は、最大で町内全体の家庭やサービス業を設定しており、木質バイオ



風力発電施設

マスや風力発電により、電力を現状の電気代よりも安く提供できる体制を構築することを考えている。

龍野 昨日の愛媛新聞では、2013年度対比、66%削減と記載されていた。パリ協定では、50年後に80%の削減という目標を掲げている。新興国では、今まさに脱炭素ではなく、炭素がどんどん増えている状態だとも言われている。

風力発電で3000kWが2機、300kWが5機、現在四国電力が美川地区に建設中の水力発電が1900kWと聞いている。

それに、バイオマス発電についても国内では1900kWの規模と聞いている。バイオマス発電の規模はどの程度の大きさなのか。また、太陽光発電の規模、町内の電力消費量、余った電気はどうするのか、売電した場合の料金、事業費の総額などをお聞きする。

答 環境整備課長

それぞれの発電で想定しているエネルギー量は、3万1154MWh(メガワットアワー)になる。町全体の消費電気量は約5万1000MWhで、全体の電気量まではいかないと思う。

龍野 町の持ち出しはできるだけ少ないという説明だが、PPP、PFIとか、国、町、民間業者によるそういう事業を考えているのか。

答 環境整備課長

先行地域に選定を受けると、有利な補助率の事業、補助金を受けることができる。3分の2から4分の3ぐらいの補助金が交付される。

龍野 十分に理解できない。どのような事業かは分からないが、総事業費が数十億円と思う。町は、議会、町民の皆さんにしっかり説明をする

責任がある。どのように説明するか。

答 環境整備課長

広報やホームページなど、何らかの方法でお示しする。

PPPとは、 民間の創意工夫を活用し、行政と民間が連携して公共施設等の建設、維持管理、運営等を行うことで財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図ることを目的とした手法

PFIとは、 民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用して公共施設等の建設・維持管理・運営等を行う手法

- ・収益型PFI事業：事業収入で費用を回収する事業
- ・サービス購入型PFI事業：公共が支払うサービス購入量で費用を回収する事業

※官民連携 (PPP/PFI) により、良質な公共サービスの提供やコスト削減、地域活性化など様々な効果が期待できる。



◆保健福祉課◆

■臨時特別給付金の減額補正

岡部 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を減額補正するとしているが、対象者の把握漏れ、支援漏れのチェックはしているのか。

答 保健福祉課長

この事業は1世帯当たり10万円を給付する事業であり、予算では276世帯を予定していた。再三に渡って対象者に通知したが、連絡がなく受け取られていない世帯もあり、やむを得ず予算を減額した。

岡部 電力・ガス・食料品等の価格高騰緊急支援給付金についても、民生費の中で予算を1000万円も減額されている。各家庭では大変な状況であるはずなのに、なぜ減額が多いのか。

答 保健福祉課長

支給漏れや申請漏れの心配はなく、事務的に精一杯の支給対応は行っている。

議案第30号

令和5年度一般会計予算（歳入）

歳入予算

■地方創生推進交付金

岡部 地方創生推進交付金を活用して、将来負担を拡大させない社会インフラの補修、今まで手の届かなかったところへの対応などの有効活用は。

答 佐藤副町長

交付金は、使用目的は限定されていることが多いが、工夫して社会インフラの補修・長寿命化など将来負担の削減を見越した使い方も検討していく。交付金活用は、自治体の知恵くらべでもあり懸命に努力していく。

歳出予算

◆まちづくり営業課◆

■非経済林活用調査

大原 令和4年度にどのような非経済林活用調査がなされたのか。



非経済林

答 まちづくり営業課長

国内16の先進事例調査を行い、10事業に絞り込んだ。課題として、民間を巻き込んで町の強みをどう発揮していくか、事業展開を図る上での人材確保・育成がある。来年度は課題解決に向けて研究を深め、実施していく。

大原 非経済林とはお金にならない山のことだが全町にたくさんある。やり方によっては非常に期待が持てる事業だ。今年度あるいは来年度には具体的なビジネスモデルを提示できるか。

答 まちづくり営業課長

今年度に調査報告書があがっており、広報などで可能性のある事業を紹介したい。その中で令和5年度は事業化に向け取り組んでいく。

◆ふるさと創生課◆

■天体観測館

瀧野 ふるさと村は指定管理費など経費がかかるため、町内で事業をしている業者に無償で貸与された。天体観測館は町に残り素晴らしい施設だと思うが、長年入場者が少なく、特殊な施設で管理経費も多額になり、大きな赤字を出している。この施設は今後どうされるのか町長にお聞きする。

答 河野町長

天体観測館は、町の誇り高い文化の向上に貢献してきた。価値として、久万高原町は非常に星空の綺麗な所で、全国から大勢の皆様にお立ち寄りいただいている。年に何回か流星群の鑑賞会であるとか、別の企画で観測会も開かれている。私としては、なお一層、PRに努めながら光り輝けるような施設にしていきたい。

■移民の受け入れ

瀧野 久万高原町のすべての産業・事業所で人手不足が顕著である。人口が減ると人材も不足する。移住定住という施策だけでは持続可能な町にはならないと思う。町をあげて移民の受け入れに舵を切るべきと思うが、この取り組みについて答弁を求める。

■答 佐藤副町長

町内の人手不足については、毎月広報で町営施設、民間の施設に限らず募集しても人は集まらない。今後は、外国からの技能実習生や、研修制度のような形・制度を検討し、研究していく必要があると思う。

■町観光協会の体質強化

大原 町観光協会が会社化され3年経過した。新年度からはこれまでの交付金事業等がなくなり、自ら財源確保して事業に取り組む必要があるが、現在までに多額の予算を投入して開発した観光商品などが、コロナ禍の影響があったとはいえ十分に活用されていない。この資産の有効活用について、協会の運営補助金を支出する町が強力に指導、助言する

べきと考えるがどう対応するか。

■答 ふるさと創生課長

アフターコロナを見据え、体験型観光商品のニーズは確実に回帰すると考えており、開発した商品の見直しや受け手となる事業者との協議などを鋭意行うよう指導し、再販できるよう適切に指導、助言したい。



開発商品（道の駅みかわ）

大原 協会自らが国の助成事業を獲得し、町内事業者や観光振興に役立つ支援事業をすることも協会に課せられた使命だ。その役割が達成できると期待されるのならば、追加支援を検討すべきと思う。この取り組みを進めるためには町も、国や県からの情報提供や事業採択に向けたノウハウの伝授をしっかりと行うべきだが、それはできているのか。

■答 ふるさと創生課長

協会には町内関連事業者の支援という重要な役割がある。その点について、現在の交付金事業などは観光物産協会や観光DMOが実施主体となり、地域全体のニーズに即した事業展開をすることがスタンダードになってきている。国の来年度予算にも本町に有益と思われる事業が示されており、昨秋に協会へ情報提供して来年度の活動を検討するよう指導している。事業効果の発現が期待されるようであれば、必要な支援を検討したい。

大原 協会の将来安定的な財務体質強化やスキルアップ、町内事業者などに対して真に有益な事業を展開するためには、観光関連事業に造詣が深い職員の採用や、プロパー職員の能力を向上させることが肝要だ。この実現には、現状の経営資源や明確なビジョンがない状態では厳しいと思うが町の考えは。

■答 ふるさと創生課長

アフターコロナにおいて、本町の関係人口や観光消費額増大につながる事業を実施するには、観光物産業界の豊富な知識や経験を持つ人材確保とプロパー職員の成長が絶対不可欠

と認識している。地域活性化企業人制度を活用した人材招聘や観光庁の補助制度を活用したプロパーの育成は速やかに行う必要がある。具体的な年次計画を立て、実効性ある取り組みが行われるよう指導、助言する。

■法人DMOの立ち上げ

瀧野 今日まで町は観光事業に多額の予算を投入し、事業を推進してきたが、その効果が感じられない。町民の稼ぐ力を引き出す事業になっていない。地域への誇りと愛着を醸成し、観光地としての視点を立って、戦略を策定し、民間事業と公営事業などの調整機能を備えた法人DMOを立ち上げ、町全体の観光事業に取り組むべきと思うが、答弁を求みたい。

■答 ふるさと創生課長

DMOによる事業推進は、顧客の視点に立ち、顧客をターゲットに地域の競争力を高めることが求められる。持続可能な観光地、閑散期における事業の活性化、競争力の醸成が求められる中、それぞれの組織が分散していると、運営ロスや資源の有効活用が図れないというデメリットが考えられる。担当課としては、D

MOによる組織の集積を図り、経営改善を検討したいと思う。

DMOとは
官民が協力して観光地域づくりをするための法人

- ・観光データの収集、分析
- ・観光地域づくりの戦略立案
- ・関係者の合意形成等を行います。



◆建設課

■空き家対策計画策定業務

高橋誠 今回の策定計画の見直し内容・新たに検討する項目についてはどうか。

答 建設課長

2019年度から10年の計画策定期間の中で、5年を経過した段階で計画を見直すことになっている。具体的には、所有者の責務強化として、適切な管理の努力義務に加え、国、自治体の施策に協力する努力義務が追加される。また、放置すれば特定空き家等になる恐れがある空き家等を、管理不全空き家として、指導勧告できるようにする。

◆林業戦略課

■木質バイオマス利用

大原 木質バイオマス利用施設整備のロードマップ作成業務については、具体的にどのような施設を想定しているか。

答 林業戦略課長

まずは農業公園アグリピアへの導入を検討したいと考えている。また、公共施設などを中心とした導入も検討したい。

大原 木質バイオマス活用については脱炭素先行地域計画との連携が不可欠と思う。脱炭素先行地域では家庭や事業所で消費される電力は全て再エネで賄うことが必要だ。この観点から、本事業と分散型エネルギー導入計画策定業務は連動しなければならぬと思うがその関連性はどうか。

答 林業戦略課長

分散型エネルギー導入計画策定業務は地域資源を活用したエネルギー供給事業導入計画であり、いわゆるマスタープランとなる。本ロードマップ作成業務はマスタープランの一部

を担うと考えており、連携しながら計画策定を進める。

大原 木質バイオマス利用施設を整備するならば、その資源となる林地残材などの未利用材を搬出する方策や、運び出した資源を貯留して、利用地域へ運搬するための中継施設などの計画も必要だ。これらを先行して計画する対応はできているのか。

答 林業戦略課長

ご指摘のとおりであり、ロードマップ作成業務の中で集積計画も検討したい。

■未利用材の搬出補助金

瀧野 「未利用材の搬出を促進するため、市場売りの原木価格が基準価格を下回る原木に対して、森林資源活用促進事業補助金を計上します」とあるが、今年度何mぐらい出すつもりか。1mにいくらの補助金を出すのか。

答 林業戦略課長

森林資源活用促進事業に関しては、市売単価が8000円を下回るものに対し、上限2000円までの補助金を交付する。

瀧野 今まで未利用材に補助金を出したことはあるか。

答 林業戦略課長

未利用材搬出に関しましては、チップ工場へ出荷し、未利用材と認められたものに対してトンあたり1400円の運搬費の補助を出してあります。先ほどの森林資源活用促進事業は未利用材ではありません。訂正して答弁とさせていただきます。

◆総務課

■地域公共交通計画

岡部 地域公共交通計画策定の必要性と意義および目指す住民生活の質について説明を。

答 総務課長

地域公共交通計画は「地域公共交通の活性化および再生に関する法律」に基づく自治体の努力義務であり、過疎・高齢化が進む中、利用者目線に立った利便性の高い公共交通計画を策定し、計画実現により、高齢者・生活弱者の方々が外出しやすい環境を確保して、健康で潤いのある生活の質を目指す。

岡部 公共交通計画のみの検討で、どこまで住民生活の質の向上が図れるのか。それ以外の方法や2次交通の充実の検討も含め、行政部内で横断的観点による政策選択が必要である。計画策定の期限は。

答 総務課長

策定期限は、国の補助制度の関係上、令和6年9月までとしている。事業者・町民・議会と共に協議を進めていく。また、逐次議会にも報告する。

■119番通報による救急出動

岡部 119番通報による救急出動件数の現状は。

答 消防長

本町では新型コロナの影響もあり減少傾向であったが、令和3年548件、令和4年590件で増加傾向にある。

岡部 最近、近所の高齢者の救急搬送では専門的連携に感動したが、駆けつけた救急隊が救急病院に搬送するフローは、アナロググリー方式か、タブレット端末を利用したIT活用なのか。

答 消防長

救急隊の運用方式は平成27年から愛

媛県下で統一したタブレット運用ではあるが、最終的に受け入れ病院への連絡は電話であり、アナロググリー方式が現状である。

岡部 時代のすう勢から見てもデジタル化によるタブレット端末・ITで迅速なリレーが必要と考えるが、今後の整備の検討は。

答 消防長

県下統一の運用方式のため町の消防単独での改修整備は難しく、新たな方式整備の際に対応すべきと考えている。



救急搬送時の連絡方法

◆教育委員会◆

■小中学校施設の修繕

岡部 小中学校施設の修繕は前倒しで工事を急ぐべきであり、最低限整備する環境とし、質的な概念の判断をもって予算対応をすべきでは。

答 佐藤副町長

予算は限られた財源の中、いかに効率的に執行していくかが大事であ

り、学校修繕についても子供たちの安心安全に関わる場所であることから優先順位を認識して取り組んでいく。

■学校給食費

岡部 学校給食費について、大野議員が行政側からあったが、内容は保護者負担額が1000万円の数値漏れとのことだが、1000万円もの数字が違うと説明の背景がずいぶん変わってくる。教育委員会としても現状を踏まえて給食費の軽減について再度検討すべきでは。

答 小野教育長

町長答弁の中で数字の誤りがあり、原因は美川中学校給食費を見落としていたことによるもの。給食費無償化の波は広がっていると感じており、検討を進めていきたい。

岡部 行政からの数字がコロコロ変わっているのは、質問者に対して失礼だ。謙虚に反省していただき、給食費軽減の検討について、踏み込んだ答弁を。

答 小野教育長

すぐに給食費無償に踏み切ることは

難しいが、補助的に一步一步進める検討をしていく。

◆保健福祉課◆

■結婚率・出生率増加施策

岡部 子育て予算関係は総額いくら計上しているのか。

答 保健福祉課長

子育て支援室等で、合計2億7027万円である。

岡部 若者が結婚できる環境づくりの予算の計上額は。

答 保健福祉課長

松山圏域結婚支援事業・愛結び運営支援事業で、26万9千円計上。

岡部 若者が結婚できる環境づくりを意識した施策を早急に講じるべきでは。

答 河野町長

質問の趣旨は、町の将来を占う大きな問題と認識しており、制度的に分かりやすく結婚対象の方に魅力を感じてもらえるようなPR版を整備していく。

岡部 結婚率・出生数を増やす努力と各課に指示を。

答 河野町長

全ての課による部局横断での対応をしていく。

■ 带状疱疹予防接種事業

岡部 带状疱疹予防接種事業の実現は喜ばしいが、带状疱疹は他人から感染して発症するのかわ。

答 保健福祉課長

带状疱疹と水ぼうそうは同じウイルスで発症する。带状疱疹は他人から感染して発症するものではない。ただし、水ぼうそうにかかったことが無い人は、带状疱疹の患者さんから水痘・带状疱疹ウイルスにより水ぼうそうを発症する可能性がある。

岡部 予防ワクチンには不活化ワクチンと生ワクチンがあるが、選択は医師が判断するのかわ。

答 保健福祉課長

生ワクチンは1回接種だが、妊婦や免疫不全の方には接種ができない。不活化ワクチンは2回接種が必要で高い予防効果が報告されている。選択は、本人が判断することになるが、主治医に相談することが適切と考える。

議案第38号

町立病院事業会計

岡部 コロナ感染対応について、5月の連休明けから「5類感染症移行」が予定されているが、拠点病院としての病院経営を不安定にさせないための検討は。

答 病院事業等統括事務局長

病床の再編として、「現在の2病棟を1病棟」への再編を検討している。

議案第43号

財産の無償貸し付けについて
(国民宿舍古岩屋荘)

森 今回の無償貸し付け相手は、「合同会社古岩屋」となっている。今までの指定管理先は「株式会社石鎚観光」であるが、関連会社か。

答 ふるさと創生課長

関連会社ではなく、新たに会社を興しての応募ということである。

このことにより、人員の変化への対応も改善され、コロナ病床も含め、病院運営に注力しやすくなると考えている。

岡部 今後は、感染による隔離施設を原則無くすことになるが、重症化リスクが高い高齢者等への対応はどうするのか。また、関連する必要予算は。

な予算は。

森 社長は同じ方だと思うが、スタッフは以前から運営に携わる方がやられるのかわ。

答 ふるさと創生課長

基本、今まで雇用されている方がそのまま継続と聞いている。

答 病院事業等統括事務局長

町立病院では、コロナ5類移行後も当面の間はコロナ病床を3床確保していく方針である。

岡部 第5類移行後は、医療提供体制の見直しが急務と考える。開設者の町長の認識を伺う。

答 河野町長

県の動向を注視しながら、間違いなき対応を進めていく。

森 古岩屋荘も40年以上が経過し老朽化が進む。いずれ、大規模改修か建て替え、あるいは取り壊しの判断が必要となる。所有者である町の今現在の考えは。

答 ふるさと創生課長

今回の無償貸し付けにあたり、当初予算で修繕の基金をいくらか充て、修繕を計画している。今後は状態により、修繕を検討していきたい。

議案第43号

財産の無償貸し付けについて
(ふるさと旅行村)

森 天体観測館下のグラウンドの利用計画は。

の季節にも花が楽しめる植栽を、町も一体となり取り組めないか。

答 ふるさと創生課長

答 ふるさと創生課長

オートキャンプ場として利用しながら、乗馬の体験コースも兼ね備えたものを考えているようだ。

木々の植栽について、新しい事業者の具体的な計画はまだないが、十分協議しながら対応をしていきたい。

森 ここは秋には紅葉が美しく観光客も多いが、春の桜とかその他

の協議は行っていない。
大原 将来にわたり雇用の場を創出して地域の所得を守るといふ目的で設立された3セクの財務体質強化とマンパワー不足に関する将来不安を解消するためには、観光まちづくり会社、いわゆるDMOやDMCとして「天空の郷さんさん」を活用するなど、総合的な3セクに関する協議は待ったなしで実行されるべき時期にきていると思うが、今後の方針は。

答 ふるさと創生課長

これまで総合的観光DMOの組織化に向けた協議に着手できていなかった

だが、既存の3セク運営施設が町民の期待に応えられるような中核組織として、将来安定的に存続しうる体制に転換しなければならぬと認識している。今回、指定期間を従来の5年から3年に変更した。この3年間であるべき姿を関係者と協議し、令和8年度から具体的に移行していきたいという目標に立っている。令和5年度から速やかに協議を進めたい。

注：
DMCとは、
前述のDMOを
行う会社のこと



議案第45号

久万高原町交流拠点施設 道の駅「天空の郷さんさん」の指定管理者の指定について

大原 令和3年12月の質問において、3つの観光物産関連3セクについて見直しが必要と提言した。それ

答 ふるさと創生課長

本年2月に開催された町有観光施設経営管理検討委員会の答申を受けての上程。

に対して、経営効率アップなどのために総合的な3セクを指向するのは当然であり、担当課で議論の場を設けると答弁があった。今回の議案では従来の会社が提案されているが、その時の答弁内容について検討された結果か。

担当課として、3セク運営施設が将来にわたり安定的に存続しうる体制を構築しなければならぬと認識しているが、令和3年12月議会以降に3セクのあり方について公式な場で

議案第21号

一般会計補正予算

総務文教厚生常任委員会

総務課

サーバーの保管

答 総務課長

役場本庁のサーバー室の整備を終えたので、本格的な運用になる。

瀧野 NTTビル内に設置していたサーバーの保管料の問題は解決したか。

DXの推進

瀧野 DXの推進により、大きなお金をかけて省力化した部分を、町民福祉の向上に繋がるような取り組みに活かせるのではないかと。

答 総務課長

DXの推進については、専門知識も必要となり、見直し等も当然行っていく。

■公共施設等総合管理基金

森 積立金を

1億円増額した目的は。

答 総務課長

施設の維持管理のため、将来に向けて増額するもの。

森 現在総額でいくらになるのか。

答 総務課長

3億円程度である。

◆まちづくり営業課◆

■リーチDSLの撤去

熊代 リーチDSLの撤去を終えるのは来年度か。

答 まちづくり営業課長

撤去は今年度と来年度の2カ年に分けて施工を予定しており、今年度3局、来年度5局撤去する。



リーチDSL

■ネット環境の公平な整備

瀧野 光回線の整備も進んだが、インターネットが利用できない地域がどれくらいあるか。

答 まちづくり営業課長

世帯割合で言うと5%、200数十世帯で、そこには携帯のLTE電波を使うホームルーターの購入補助制度を設けているが、今年度はまだ申請がゼロである。

瀧野 補助事業等を活用できるのであれば、できるだけ公平に光回線の利用ができるよう努めるべきではないか。

答 まちづくり営業課長

補助事業を積極的に活用して、整備を進めたい。

◆住民課◆

■マイナンバーカード

瀧野 マイナンバーカードの町内の加入率は。

答 住民課長

2月末時点で交付率が63・57%、申請率が73・7%。

瀧野 これから問題になってくるのは、マイナポータルと思うが、個人口座の漏洩などの対策について情報はあるか。

答 住民課長

個人情報についてはセキュリティが厳しく他人に漏れることはないと考えている。預金口座にしても、国民義務づけではなく、希望者のみだ。夫婦間で、配偶者のカードを使つて検索しても、情報が引き出せない形にならないといけないか、どうなっているか。

答 住民課長

住民には十分な説明はできていない。今後、国からの情報を的確に伝えていくように努めたい。

◆保健福祉課◆

■予防接種業務委託料の減額

瀧野 乳幼児・児童予防接種業務委託料の1200万円の減額は大きい理由はなにか。

答 保健福祉課長

子宮頸癌の予防接種を190人ほど予定していたが、過去の副反応の事例等の理由で、接種したのは13人だった。

■交通利用券の周知

田村 交通利用券の利用増加で、報償費が増額しているが、まだ周知が行き届いていない人はいるのか。

答 保健福祉課長

まだ十分ではないので、周知を更に徹底したい。

■コロナ感染後遺症

瀧野 コロナウイルスに感染された方で、後遺症に苦しんでいる方が

いると思うが、その対策はしているか。

答 保健福祉課長

今のところ後遺症の話は届いておらず、対応していない。

瀧野 後遺症で苦勞されている方には、取り組みが必要と思うが、どうか。

答 保健福祉課長

今後については、アンテナを張って、情報を聞き漏らさずに対応したい。

議案第23号

国民健康保険事業特別会計補正予算

議案第25号

介護保険事業特別会計補正予算

瀧野 過誤納金還付金については。

答 保健福祉課長

第1号被保険者の死亡や転出に伴い保険料を返還するため、予算を130万増額した。

議案第30号

一般会計予算

◆総務課◆

■自治会未加入等問題

うことか。

答 総務課長

瀧野 父二峰診療所の医師が退職されることだが、今後、医師の確保や、地域医療の推進はきっちりできるのか。

答 病院事業等統括事務局長

町立病院の医師が出張して診療を行うこととしており、今まで週3日の診療であったが、新年度からは週4日の診療にする。ただし、その内3日は午後の診療、1日は午前の診療を予定している。



父二峰診療所

田村 大きな災害も予想される中、自治会に加入しないという問題があちこちで出ているが、町としてはどのように考えているのか。

答 総務課長

特に災害関連では、心配するところであり、自主防災の観点から取り組みを進める必要がある。

田村 自治会としてではなく、地域の自主防災組織でカバーするとい

自治会の活動は大切なものであり、両方を合わせながら取り組んでいく。

瀧野 自治会の役職対応ができなくなつて、崩壊に繋がっているのが現実だと思うが、時代に対応した自治会の運営などについても行政が指導して、省けるところは省くという取り組みが必要ではないか。

答 総務課長

自治会それぞれ実情は違うと思うが、

意識を改革していくことが必要であり、自治会長会などの機会をとらえて、相談に乗らせていただきたい。

瀧野 高齢者や障がい者の足の問題については、スピード感を持って

対処しなければならぬが、ドアとドアということになる、また別の感覚で進めなければならぬのではないか。

答 総務課長

高齢者の割合が増加する中で、足の確保というのは、最重要課題だと考えている。現在、柳谷地区でドアとドアの形で試験的に研究もしており、その取り組みも踏まえて、全町の波及していくことができればと思う。ただ事業者の協力と理解がないとできないことでもあり、その辺りも含めて取り組みたい。

災害対策

瀧野 災害対策は自助、共助、公助と
言われるが、公助には災害予防があり、個人ができることは個人でもらうことが必要。そこを研究して、具体的どのような備えができるのか町民に知らせていくべきではないか。

答 総務課長

災害対策は日頃の備えが大事であり、自助の部分でいかに備えるかというところについて啓蒙啓発を行っていく必要がある、力を入れて取り組む。

瀧野 かつて経験したことはない大雪であったが、遅いところは除雪に1週間以上かかった。例えば3日間、最悪でも5日間で除雪するといった、期限を切って災害対策をするということも考えていくべきではないか。

答 総務課長

3日間というのが災害救助の目安とされている。目安をきちんと立てて、計画的に取り組みを進めることが大事だと思うので、新たに考え直したい。発電機は町内に何か所備えているか。

答 総務課危機管理室長

50カ所程度備えている。



発電機

森 各地域に一定数の発電機があることを周知し、自主防災訓練の際にも使用し、さらに要望を取りまとめ普及をすすめるべきではないか。

答 総務課危機管理室長

停電時の電力の確保は大事であり、自主防災組織の訓練時の使用方法徹底などで普及していきたい。

集落支援員

熊代 集落支援員の常勤と非常勤の割合は。

答 総務課長

現在9名の支援員があり、そのうちの2名が常勤で、非常勤が7名。

熊代 常勤と非常勤については、どのような基準で決めたのか。

答 総務課長

集落支援員については、原則非常勤で考えている。ただ業務の実情を勘案して、常勤というところもあるが、一旦常勤になったら引き続いて常勤ということではない。1年契約であり、見直しも行いながら、適正に対応していきたい。

地域公共交通対策

熊代 面河地区と柳谷地区の地域運営協議会に、町が車両を渡しているが、この車両が使用できなくなったら、また町が更新するのか。

答 総務課長

空白地有償運送ということで現在、町の車を使って活動していただいている。事業継続の必要性がある場合には、車が老朽化したら、更新する。

熊代 生活路線バス対策については、早急にとり要望をしてきた。これから地域公共交通計画を立てるのでは遅いと思うが、今困っている方に対しては、早急に対応する予定はあるか。

答 総務課長

移動手段については、できるだけ早く取り組む必要があると思っている。交通利用券などは活用を進めることが必要であり、事業者との協議や、町内全体で公平な取り組みが必要だと思うので、モデル的に取り組みを進め、計画策定後ということではなく、それぞれの地域に合わせた交通体系ができるように取り組みたい。

熊代 町は生活路線バスを走らせながら、交通利用券でタクシー移動

も支援している。利用券は皆さん喜んでいるので継続すればいいと思うが、一方でバスについては、利用者が少なく運行方法を検討すべきではないか。

答 総務課長

バスの乗客については、朝晩の乗客は多いが、日中は利用が少ない。それらを解消するためには、昼間はドアとドアで対応をして、朝晩は定期バスを走らせるといった取り組みもできると思うが、事業者との協議も必要になるので、それも合わせて検討したい。

熊代 福祉乗り合いについての検討は行っているか。

答 総務課長

町中で利用しやすいということの研究はしているが、特に福祉乗り合いという検討はできていない。全体の検討の中に入れて考えたい。

◆保健福祉課◆

■子育て支援施策

大原 虐待や貧困の問題を抱えた要支援・要保護児童への支援を行う子ども家庭総合支援拠点が設置され

ている自治体があるが、本町は設置されているのか。

答 保健福祉課長

子ども家庭総合支援拠点は設置していないが、本町における要支援・要保護児童の支援は子育て支援室が行っている。

大原 令和6年4月から、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもの相談支援を一体的に行う子ども家庭センターを設置する努力義務が設けられた。教育長は以前から、町内に子どもセンターという形で母子保健と児童福祉、教育の支援を一体化したものを設置したいと答弁していた。これらはヤングケアラーや不就学、不登校、要支援、要保護児童対策へとつながっていく。令和5年度にしっかりと検討し、設置を目指すべきではないか。

答 小野教育長

関係する保健福祉課、住民課、教育委員会が連携した子ども家庭総合支援拠点づくりを明確に進めていく必要を感じている。子どもセンターの準備を早急に図りたい。

答 河野町長

子どもに対する虐待や、貧困などが

らくるヤングケアラーの問題が顕著になり、今の日本の大きな課題が浮き彫りにされている大事な時期だと思うので、しっかりと受け止めて関わっていききたい。

■在宅介護

田村 在宅で介護するのは、体力的にも精神的にも非常に厳しいが、手当の額はいくらか。また、在宅で看護している町内の人数を把握しているか。

答 保健福祉課長

補助額は月々7500円、人数は令和3年度で37人。

田村 家庭で介護してもらおうのが本人にとって一番いい方法と思うが、介護する人の負担を軽減するサポートは他にあるか。

答 保健福祉課班長

介護保険サービス以外に、高齢者福祉施策としては、介護手当、介護用品の支給事業、独居等高齢者に対する緊急通報体制整備事業、要介護3から5の重度の方に対する外出支援サービス事業、昼食等の独居高齢者等の配食サービス事業、紙おむつ支給事業等が、在宅で介護をしているご

族の方に対する補助等になっている。

※詳しくは、担当の介護支援専門員、地域包括支援センター、在宅介護支援センターまでお問い合わせ下さい。



田村 家庭での介護は、ある程度の期間があると思うので、介護する人にも精神的な面など様々なサポートが必要ではないか。

答 保健福祉課班長

月に1回、「認知症を支える家族の会」を開催しており、それ以外の相談については、それぞれの居宅介護支援事業所やケアマネージャーが第1の相談窓口になって、短期入所サービスを利用するといった形で身体的、精神的な安定を図っている。また、地域包括支援センターで相談を受け付けており、十分ではないかもしれないが、介護者の精神的なところは、支援できているのではないかと。

■交通弱者対策

熊代 福祉バスの利用人数、乗車率は。

答 保健福祉課長

4月から2月までの数字で1日平均6・8人、利用者数は、多い月で102名、少ない月で70名の利用がある。

熊代 公共交通の利用促進の経費が75歳以上の支援と、75歳未満の障がい者の支援と2つあるが、内容は交通券ということか。

答 保健福祉課長

二つとも同じで1ヵ月当たり2000円の補助をしている。

熊代 75歳未満の障がい者の方で、車椅子等で移動される方は、介護タクシーの利用となるが、何か他に支援はあるか。

答 保健福祉課長

交通券は介護タクシーの利用も可能。

熊代 介護タクシーは町内では1業者だけだが、それで足りているのか。

答 保健福祉課長

今のところ要望はないので、足りていると思う。

■自宅出産

熊代 自宅で出産する人の話を聞いたが、その方のケア等はどのようなのか。

答 保健福祉課長

自宅出産の方は、危険性もあるので、消防本部や県立中央病院の体制もお願いして、何かあった場合には、連絡連携を取りながら対応することにしている。

熊代 病院で出産する指導などはできなかったのか。

答 保健福祉課長

自宅出産をされる方の意思が強く、説得できていない状況。

◆教育委員会◆

■柳谷小学校の管理

高橋誠 令和5年度に休校となる柳谷小学校の校舎・体育館の管理はどのように考えているか。

答 教育委員会事務局長

柳谷小学校には、校務員がいるので維持管理を継続していく予定である。



柳谷小学校

■タブレット利用学習

田村 タブレットを全児童生徒に配布しているが、どのように利用しているか。

答 小野教育長

日々の学習でそれぞれの教科で使っている。カメラの活用、統計資料の活用、新聞を通じた学習、演算的な活用、小さなテスト、教科学習のアンケートなど、非常に有効に使っている。

田村 生徒数が減って複式学級であったり、それぞれの学校の人数が少なくなったりしているが、学校間の交流にも使われているのか。また、不登校の生徒に対しても使われているのか。

答 小野教育長

タブレットを使って家庭に授業を送るという取り組みができていて、教科もある。複式学級の指導では大変有効に使えている。

田村 他校との交流授業にも使われているのか。

答 小野教育長

他校との交流学習にも有効に使っており、小学校だけではなく、幼稚園の活動にも使用している。

■上高星天寮

熊代 星天寮の4月からの入寮者数の見通しは。

答 教育委員会事務局長

正確な数字は、まだ申し上げられないが、30名近い入寮になるかと思う。

熊代 公営塾をどの程度の規模でやるのか。

答 教育委員会事務局長

各学年1名ということで、3名の講師を予定しているが、内容については、業者の方と詰めながら計画をしている。

■不就学問題

熊代 不就学については、教育を受ける権利、受けさせる義務の中で、もう少しきつく対応することはできないのか。

答 教育委員会事務局長

仮に裁判で争ったとしても、非常に弱い効力しかないので、学校の必要性を訴え続けていく。



星天寮

■ 上高生海外研修

瀧野 上浮穴高等学校の海外研修について、対象者は森林環境科、普通科どちらの生徒か。また研修目的は何か。

答 小野教育長

基本的には森林環境科の生徒が対象だが、年によって普通科から希望者を募ることもある。目的は主には森林環境を学ぶことで、行先はドイツ、オーストリア、カナダなどを検討している。



海外研修

瀧野 教育委員会として、町がお金を出す以上は町のプラスになるような研修をしていただきたい。研修目的と研修内容に沿ってしっかりとした研修をさせると、生徒たちも将来に対して大きな希望となるのではないか。

答 小野教育長

当初、上浮穴高校の校長先生が、良い計画を立ててこの研修に当たられた。研修のねらいから逸れないように、教育委員会としてもしっかり関

わっていききたい。

瀧野 森林環境科の生徒の希望が少な

答 小野教育長

若千個人負担が必要になることもあるが、スポーツ活動の大会の絡み、資格試験日程の重なりなどではないかと思う。

■ 屋内ゲートボール場

瀧野 利用が少ないと思うが、他の種目でも利用ができるような検討が必要ではないか。

答 教育委員会事務局長

今後、利用促進を図れるように関係機関と十分協議しながら考えたい。

■ いじめ問題

瀧野 いじめ問題で、第三者委員会を立ち上げたが、解決したのか。

答 教育委員会事務局長

先般、第1回の委員会を終えて、今月末に第2回を開催する。2月に開始したので、概ね6カ月はかかる見通し。

■ 不登校問題

瀧野 全国で、不登校が増えていると言われているが、久万高原町ではどうか。

答 教育委員会事務局長

不登校の児童生徒は、残念ながら増加傾向にある。転校を希望する子供もいるし、教室に入れない子供の保健室対応など、学校に復帰できる支援をしている。

■ スポーツ指導者

瀧野 今、学校のスポーツ指導者の問題があると思うが、学校の先生以外の指導者について問題はないか。

答 小野教育長



部活動指導員

剣道を中心に指導を外部の方にしていただいているが、特に問題を感じていない。

瀧野 先生の負担が大きいのと思うが、先生と子供のコミュニケーションが一番大事であり、対応が遅れると大変な事故に繋がる可能性がある。教育委員会の指導や常日頃から

の教育が大切ではないか。

答 小野教育長

競技の勝利至上主義的なところばかり追求すると、教育的な面が抜け落ちるので、必ず教育者が何らかの立場で、その運営に関わるといことは重要だと思う。

瀧野 世の中の進む速度が速くなる

ケーションが、追いつかない場合もあると思う。本当にスピード感を持って取り組まないと、事故が起る可能性があるのでは、しっかりと取り組むべきではないか。

答 小野教育長

ご指摘の通り、教育的な配慮を持ちながら、子どもたちの健全育成に一層努めて参りたい。

瀧野 教育現場としてしっかりと伝えて、法改正などに取り組める

よう県下の教育委員会で活動する必要もあるのではないか。

答 小野教育長

それが一番だろうと思っており、当初から県教委と連携をして、情報を共有している。

◆ まちづくり営業課 ◆

■人が集まる魅力ある施策

瀧野 様々な事業については、しっかり研究もできたが、お客さんが来ない。人がたくさん集まれば夢が広がる。強い県、強い市町の秘密はどこにあるのか。人が集まる魅力ある自治体はどんな取り組みをしているのか。そういったことをわが町でもしっかりと取り組んでもらいたい。

答 まちづくり営業課長

役場の中の人材だけでは、なかなか取り組みづらい現実もあるが、まちづくり営業課は、よその地域に出かけて、人と人を結ぶという役割もあるので、民間企業や町内の方とも関わっていただく機会を設けたい。

■ガソリンスタンド休業問題

瀧野 観光振興については多額の予算を組んでいるが、本町に来たらガソリンスタンドが開いていないというのは大変なことであり、担当課としてどう考えてやっていくのか、総務課とも相談しながら取り組むべきではないか。

答 まちづくり営業課長

ご指摘の件、町内のスタンドにも状

況をヒアリングさせていただいて、ご苦労されている現状は聞き取ったので、何か違った方法を検討したい。また、町のホームページで、ガソリンスタンドの開いている日をお知らせするために、トップページにアイコンを作って、周知に努めている。

答 河野町長

ガソリンスタンドの問題は、大事なことであり急ぎ対応を考えたい。どうか日曜日開けてくれないかという話はしたが、スタンドの事情もあり、補填まで考えて対応しないといけないかもしれない。

瀧野 協働プラットフォームやDXなど

どは、これから大いに進んでいくと思う。IT人材については、県もしっかりと取り組んでいるが、うちの町では、人材を連れて来ないと難しいと思うが、その取り組みはどうか。

答 まちづくり営業課長

愛媛県が5人の専門人材を抱えており、町も300万円ほどの負担金を支払っている。この人材を町がいかに使うかということであり、町側から積極的にアプローチしていくという姿勢で臨みたい。

議案第35号

訪問看護事業特別会計予算

瀧野 訪問診療については、何人かの先生方が行うのか。

答 病院事業等統括事務局長

診療については、町立病院の先生方が交代で診療に当たっている。



訪問看護

している。情報を密にして、積極的に先生方に取り組んでいただきたい。

瀧野 理学療法士は、訪問リハビリについてどのような取り組みをしているのか。

答 病院事業等統括事務局長

訪問看護ステーションの理学療法士だけでは、手が回らないところがあり、町立病院の理学療法士が支援に回っている。これからも要望には十分応えていくとともに、町立病院でのリハビリについても、積極的に受け入れていきたい。

瀧野 相手は患者さんではあるが、お客さんでもあるので、町立病院の訪問看護を利用しなければいけないと思っただけのような取り組みが必要ではないか。そのためには医師も事務方も意識改革が必要ではないか。

答 病院事業等統括事務局長

訪問診療については、積極的に拡充していくということで医師とも話を



リハビリ室

議案第38号

町立病院事業会計予算

瀧野 訪問リハビリ、訪問看護、介護、三位一体でやらないといけないと思うが、そういった体制はできているのか。

答 病院事業等統括事務局長

訪問看護、訪問リハビリ、通所リハビリなどは連携をしっかりとらなければならぬと考えている。地域包括ケアの取り組みであり、運営委員会でしっかりと検討しながら進めていきたい。

瀧野 運営委員会で協議したことを、計画書として提出してもらいたいという話をしたが、まだ出てきていない。経営計画書を作って、数字として出てこないか、経営を途中で診断することは難しい。そのことはしっかりと取り組むべきではないか。

答 病院事業等統括事務局長

令和5年度で経営強化プランを策定することになっている。計画を現実的に実行できているのか検証も進めながら、実施しなければならぬので、実効性のある強化プランを策定したい。



ナースステーション

大原 1病棟化の方針が示されたが、現状の施設はナースステーションが2カ所に分かれている。今後、ナースコールの統合や電子カルテのシステム改修などが必要になるのではないか。

答 病院事業等統括事務局長

ナースコールなどの改修が必要になり、有形固定資産購入費にて予定している。電子カルテは更新時期を迎えているので、それに合わせて1病棟化のシステム更新を行う。

瀧野 経営計画をしっかりと立て、数字の管理をしていかなければ、取り返しがつかなくなる。1年は早いで、計画書を出して、それを見ながら仕事をするという体制が必要ではないか。

答 病院事業等統括事務局長

1病棟化も含めて専門的な分野からの助言もいただきながら、実行できる計画等を作っていきたい。

瀧野 町立病院の入院患者は、あけぼのの待機者でもあるので、町立病院の入院患者が減れば、あけぼの経営にも影響してくる。本会議場では、53床ということであったが、運営委員会では60床ということであった。60床と53床で7床違うと売り上げも経費も全く変わってくる。しっかりと数字を出して、精査しながらやるべきだと思う。実際は53床なのか60床なのか。

答 病院事業等統括事務局長

53床というのは、現在の状況で受け入れ可能人数のこと。運営委員会等

で1病棟化した場合に、もう少し利用率が上がるということで、60床ベイスで説明をした。予算も平均病床数を57床で立てている。前提は60床を目標に、運営等の計画、実施、職員の確保にも取り組んでいきたい。

答 病院事業等統括事務局長

新規看護師を2名採用予定とあるが、今回定年退職が2名で、若い方で辞められる方も何人かいると聞く。実質減少するのではないか。



産業建設常任委員会

議案第21号

令和4年度久万高原町一般会計補正予算

◆ふるさと創生課◆

■地域おこし協力隊

大野 地域おこし協力隊の採用や退任について概要は。

答 ふるさと創生課長

令和4年度当初は9名の隊員が在籍していたが、年度途中2名が退任し、中途採用が1名なので現在8名の隊員が在籍している。

大野 採用時の状況や辞めた理由はどのようなものか。

答 ふるさと創生課長

採用時は夢を持って来られるが、活動を続ける中でミスマッチが出てくる。退任の主な理由は家族の介護、自分の体調、新たな仕事に就くという理由が多い。

◆環境整備課◆

■脱炭素

岡部 脱炭素関連予算を5241万8千円計上しているが、十分な効果は得られるのか。

答 環境整備課長

有力な箇所を選定し十分な効果があると考えている。

岡部 今回の脱炭素化は、地域が抱える課題解決に貢献できるとして、地域ぐるみで促進していくのか。

答 環境整備課長

木質バイオマス発電の導入も検討しており、未利用材活用等により地域資源の最大限活用や防災面・暮らしの質向上につながる。



未利用材

岡部 木質バイオマス事業を推進する上で、林業戦略課や総務課のSDGs計画等関係部署と連携しているのか。

答 環境整備課長

脱炭素事業推進における専門委員会組織において共に参加し、内容を把握し情報共有している。

◆農業戦略課◆

■稲作受託支援事業

大野 農機具が非常に高額なため補助限度額が50万円というのは使にくい。引き上げられないか。

答 農業戦略課長

限度額が50万円は少ないとの声をいただいている。

農業関係の協議会やグループの意見を聞きながら検討したい。

大野 面積要件の1・5haをなくして多くの農家も使えるような制度に変えていく考えはないか。

答 農業戦略課長

財政的にも限度があり、面積要件と補助限度額はラインを設ける必要がある。

■四国カルスト牧場

玉井 四国カルスト牧場の放牧預託料の減額理由は。

答 農業戦略課長

畜産農家の高齢化に加え、公社の牛も減少傾向のため減額した。



姫鶴牧場

◆建設課◆

■道路の補修

阪本 道路の補修が必要な箇所が見受けられるが早急に補修する考えはあるか。

答 建設課長

町民の皆様が安全に利用できるように現地を確認して、早急に対応したい。

議案第28号

令和4年度久万高原町凶荒予備事業
特別会計補正予算(第2号)

阪本 奨学資金貸付金の傾向と返済の
期間と金額は。

は検討されているか。

答 林業戦略課長

答 林業戦略課長
今年度は、2名。令和3年度は、1名。
令和2年度は、4名で年々減ってい
る。4年制大学の貸付金額は、月3
万円の間で144万円となる。

凶荒予備学資貸与審査委員会にて、
返済免除規定や、地元就職した場
合の優遇措置について審議した。
返済の優遇措置と合わせて、給付型
の支援の検討もしていきたい。

それを6年から8年かけて返済して
いただいている。

玉井 奨学資金貸付制度は、住民に広
く知らされているか。

答 林業戦略課長

町の広報誌を通じて周知している。

阪本 奨学金の返済が結婚や子育ての
障壁となっているが、返済免除

議案第30号

令和5年度久万高原町一般会計予算

◆まちづくり営業課◆

■配送サービス

岡部 物価高騰で物流拠点が町内から
離れる傾向にあるが、それに対

応する予算計上は。

答 まちづくり営業課長

町は今年度、自治体と企業が加盟す
る「新スマート物流推進協議会」に
加盟しているが、当初での予算化が
間に合わなかった。早急に対応する。

岡部 山間地の多い当町においても
「共同配送サービス事業」の関
係予算を組む予定は。

答 まちづくり営業課長

昨今、インターネットでの買物が増
えていることから「共同配送」の検
討を進めたい。

岡部 地元物流事業者を体系に加え
た「ラストワンマイル」実現に期
待する。

◆ふるさと創生課◆

■地域イベント

阪本 地域振興イベント業務委託料に
ついて、資材経費等が高騰して
いるが、予算措置されているか。

答 ふるさと創生課長

必要に応じて検討していく。

■観光協会

岡部 観光協会補助金として850万
円計上しているが現状が見えな
い。どのような指導をしているのか。

答 ふるさと創生課長

観光振興の司令塔的な機能を果たす

べきと認識しており、月次の打合せ
で厳しく指導している。

岡部 観光スタイルとして、「旅の目
的地化」が進んでいるが、観光
協会のビジョンが見えない中、補助
金の有効性に疑問を持つ。観光協会
の自立計画および目標と目標年次を
示すべきだ。

答 ふるさと創生課長

観光協会は、旅行業を自らが実行し
ていく体制には至っていない。旅行
商品の販売に向けた具現化した取り
組みの検討がなされるよう町も必要
な支援をする。具体的なロードマッ
プについては令和5年度から指導を
強化して旅行業等の資格取得に向け
て努力する。

岡部 インバウンド需要が本格的にな
る中、町の観光受け入れ体制整
備が十分進んでいるとは思えない
が、現状の町と観光協会との連携で
成果が見込めるのか。

答 ふるさと創生課長

町の目指す姿として、世界の持続可
能な観光地トップ100選に入れ
ば、インバウンド需要が見込めるこ
とから観光協会とタッグを組んで課
題解決に努力していく。

■移住促進に関わる住環境補助事業

大野 住環境補助事業にはどんなものがあるか。

答 ふるさと創生課長

住宅を改修して住むための補助制度で、子育て世帯では上限400万円、働き世代で200万円、その他の世代は100万円だ。

大野 この金額の中に空き家の中に物が詰まっている場合の処理費用も含まれているのか。

答 ふるさと創生課長

補助事業の別メニューで家財搬出補助金は上限が20万円だ。

■四国カルスト貯水槽増設

玉井 四国カルスト、姫鶴荘の貯水槽増設について、どのような計画か。

答 ふるさと創生課長

現在2基の貯水槽に今回新たに貯水タンクを増設する。

玉井 姫鶴荘のトイレは、3年前から問題があったが、今まで増設を検討していなかったのか。

答 ふるさと創生課長

令和2年度には水が枯渇した。令和3、4年度については、枯渇までは至らなかったが、今後、観光客の増加が見込まれるので、対策を行う。

◇環境整備課◇

■太陽光発電

西山 太陽光発電を進める上で、老朽化したパネルの廃棄の方法や処理について、国から示されたものはないのか。

答 環境整備課長

国でもこの問題に取り組んでいることは承知しているが、内容等が正式に決まっているわけではない。国からの情報を踏まえて、町も検討していく。



太陽光パネル

◇農業戦略課◇

■農業委員会サポートシステム地図更新

阪本 農業委員会サポートシステム地図更新とはどのようなものか。また導入されているタブレットに対応したものか。

答 農業戦略課長

令和4年度に国の補助で14台のタブレットを導入しており、人農地プランの目標地図素案作成に使用する。そのために、地図データを来年度に更新しタブレットで使用する。

■ゆり農

西山 4月1日から本格運用となる「ゆり農」について説明を。

答 農業戦略課長

農業者の情報共有システム「ゆり農」は、ほぼシステムが構築できた。2月には農業者への説明会等も開催した。多くの農家の方に利用していただき、情報共有していく。

阪本 昨年末の大雪では、農業用ハウスのが倒壊被害を受けたが、その状況を把握しているか。また小規模園芸施設導入支援事業、産地化支援事業の予算で十分と考えているか。

答 農業戦略課長

農業共済や県の指導班とも確認し把握している。

園芸施設共済の保険加入特約は令和3年度から補助をしている。産地化支援事業も活用して被害に遭われた方の補助を考えている。

■稲作受託者支援

阪本 稲作受託者等の支援について、改正の考えはあるか。

答 農業戦略課長

面積要件、また機械の規模等においてハードルが高く、内容が充実していないとの意見もいただいている。令和6年度からは、稲作受託者協議会や認定農業者の方との協議を踏まえ内容の検討をしたい。

阪本 町内の農地を守っている大規模な農家への支援も必要では。

答 農業戦略課長

大規模農家や若い受託農家への支援が薄いと認識している。今後、部会とも相談しながら、検討していく。

■農業公園

岡部 農業公園の研修生は順調に応募があるのか。



研修生

答 農業戦略課長

町内外から応募がある。

■食糧・農業・農村基本計画

岡部 12月議会の答弁で町は「食糧・農業・農村基本計画」策定を検討する旨を答弁されたが、その後の検討は。

答 農業戦略課長

内部で検討している。

岡部 町は、待つ農業施策ではなく自らの農業施策を持つべきだ。策定時期の目途を持って欲しい。

答 農業戦略課長

課内で検討しているところを理解して欲しい。

◆林業戦略課◆

■伐採届

光田 令和5年4月1日付で施行される森林法施行規則の改正では、今までどのようなように変わったのか。

答 林業戦略課長

本人確認の書類とか、森林の位置図、

また土地の登記事項の証明書などの書類を添付することが望ましいということから、添付する書類が明記され、且つ義務化された。また、境界の確認に関する書類が付け加えられたことも大きな変更点。

光田 確認作業によっては時間を長く要する場面があるが、事業者に対しての説明等の支援はあるのか。

答 林業戦略課長

4月より、活性化センターで受付を行なうことを検討しており、センターで確認できる書類については省略する。各地域に赴き、林業の座談会を開催して伐採届等の説明を行い、森林所有者に理解していただく取り組みを検討していく。事業者については、別途集まっていただき、制度の変更点などを周知し、事務の簡素化に取り組む。

■下刈り補助

岡部 以前に植林後の下刈り補助を見直す答弁をされたが、見直し予算で計上しているのか。



下刈り

答 林業戦略課長

現行補助率68%を90%位に引き上げる検討をしており、予算内で対応できる。

岡部 どの位金額がUPする予定か。

答 林業戦略課長

現在12万円から16〜17万円になる予定。

■木質バイオマス

西山 木質バイオマスの利用整備事業で、ロードマップの作成委託料500万円を計上している。町長は島根県に視察に行かれたとのことだが、木質バイオマスについての感想を伺いたい。

答 河野町長

SDGsやカーボンニュートラル関係で、久万高原町は、木質バイオマスは、当然取り組んでいかねばならない。まずは、給湯バイオマスに取り組んでいきたいところだ。先般、島根県に行ったが、小型のバイオマス発電ボイラーを12機据えて、1000戸分位の発電が可能だとのことであった。時間をかけずに、当町に適切なバイオマス発電はどうあるべきか、方向性を示したい。

◆建設課◆

■町道沿いの景観伐採

阪本 景観伐採について、災害対策として予防的な伐採を行えるか。

答 建設課長

事前に立ち木等の伐採を行うことは有効な手段だと思うが、健全な立ち木は通行に支障がない限り個人で伐採していただかなければならない。ご指摘の予防的伐採は現段階では非常に難しい状況だが、今後、電力事業者など関係機関と協議を行ってみたい。

阪本 道路や電線への影響もあり、非経済林となっている所については山林所有者に整備を求めると難しいことから、伐採の方法も含め、道路管理者や電力事業者などと協議すべきだ。雪だけでなく台風でも倒木被害が起きている。各課横断で対応を協議すべきでは。

答 建設課長

関係機関とも調整して、検討していきたい。

議案第40号

令和5年度久万高原町
簡易水道事業会計予算

光田 地域の水道設備において、現在、小規模な膜ろ過装置を設置されているところはあるのか。

答 環境整備課長

平成27年度から昨年度までに、7カ所導入している。

光田 水源地の水の濁りの処置の方法、設置後の管理はどうなるのか。

答 環境整備課長

本町は原水がきれいなので膜ろ過装置で十分対応できる。

設置後の管理は目詰まりすれば交換することになっているが、設置以来交換したことはない。



膜ろ過装置

光田 水道設備のろ過設備の管理が大変難しくなっている。その一つの対策として、この膜ろ過装置の設置があるが、設置後の管理の仕方や管理費を丁寧に説明して、設置を進めるべきではないか。

答 環境整備課長

町としても、計画的に、膜ろ過方式への更新を進めていく予定。地域の実情や要望も踏まえて、検討する。

議案第43号

財産の無償貸し付けについて

阪本 古岩屋荘の近年の利用者と、収益の状況は。

答 ふるさと創生課長

令和元年度

宿泊、6200名

売り上げ、7600万円

赤字、760万円

令和2年度

宿泊、2200名

売り上げ、3450万円

赤字、1300万円

令和3年度

宿泊、2300名

売り上げ、3450万円

赤字、1090万円

となっている。

阪本 町有観光施設管理検討委員会の構成員とプロポーザルでの優位性は。

答 ふるさと創生課長

町の関係者、議会、町内経済団体から選出された委員のほか、税理士、中小企業診断士などの専門家も委員会の構成員として数値の分析による

コメントをいただきながら慎重に検討した。

応募のあった「合同会社 古岩屋荘」は同施設の一部をワーケーション基地とする内容や遊休地をグランピング施設やオートキャンプ場として活用したいとの提案があった。社員数24名も地元雇用が基本ということであった。

阪本 古岩屋荘には基金の積み立てがあるが、今後の基金の活用方針と、入湯税の扱いは。

答 ふるさと創生課長

基金は、令和5年度の当初予算で1900万円を修繕改修等の費用として充当する。

今後の入湯税は、基金に積み立てる。

阪本 町の施設であり、今後町が規制をしなければならぬことの発生が予想されるが新たな運営者と町がその都度綿密に連絡を取り合いながら、運営する仕組みはあるか。

答 ふるさと創生課長

古岩屋荘は自然公園の中にあるの

で、許認可の手続きが必要になる。新たな運営者の方にも話をしてご理解いただいている。



古岩屋荘

議案第44号

財産の無償貸し付けについて

阪本 ふるさと旅行村・家族旅行村の近年の利用者、収益の状況、プロポーザルでの優位性は。

答 ふるさと創生課長

令和元年度
 宿泊、4000名
 売り上げ、2400万円
 赤字、160000円
 令和2年度
 宿泊、3200名
 売り上げ、1860万円
 黒字、46万円

令和3年度

宿泊、2700名
 売り上げ、1760万円
 黒字、20万円
 となっている。

久万高原開発は、ふるさと旅行村を使い、木々を生かしたアクティビティの導入を予定していることから、教育旅行の受け入れも見込まれると考えている。グラウンドでは、オートキャンプを行い、熱気球、キャニオニング、ゴルフ、スキーといった町内事業者との連携も見込める。また、

阪本 今後、町からの支出は。

答 ふるさと創生課長

水道については町が修繕する。

阪本 ふるさと旅行村と天体観測館は共有部分もあるが、管理の取り決めはあるか。

答 ふるさと創生課長

細かい取り決めは今のところないが、オートキャンプ場ができると、車の出入りも増えるので、お互いメリツトがある運営に心がけるよう、町としては指導助言をしていきたい。

本会議 最終日 質疑

令和5年度一般会計予算

瀧野 人工透析患者の移動支援の予算で、常任委員会質疑に対する町長答弁についてお聞きする。「透析

患者の移動支援は、社会福祉協議会に委託しているが、公共交通機関の

運転手ではないが、運転は大丈夫なのか。公共交通機関の利用に変えるべきではないか。」との質疑に、「今後において検討する。」との町長の答弁であった。答弁の趣旨は。

答 河野町長

委員会での質問は、万が一にも事故があったときの責任等についての心配であったと思う。委員の質問も踏まえて、特に透析患者さんの輸送をする場合の安全については、心配なところの対応について内部で検討をして報告をするという趣旨の答弁である。



千本キャンプ場

瀧野 社協に対しては、多くの事業委託をしていると思う。答弁の趣旨はわからないが、社協が委託業者として問題があるのかなのか。これからも社協には多くの事業に協力をいただかなければならない。その辺りをしっかり答弁をいただく意味でお聞きをした。

〈賛成討論〉

■令和5年度一般会計予算

瀧野 私は、令和5年度一般会計予算について、賛成の立場で討論をする。コロナ後のまちづくり、DXの推進、防災対策、基幹産業である農業・林業の振興対策や、医療、福祉、教育の問題など多くの問題が山積している。本予算については、町民のための貴重な予算である。コロナ後の大変厳しい時期だ。執行にあたっては事業目的を確認し、質素節約に努め、この予算が町民の福祉の向上につながる予算執行を求め、賛成討論とする。

■令和5年度下水道事業会計

岡部 賛成の立場で意見を述べる。特別会計の財政状況は、交付税措置や町の繰出金無しでは成り立たないと認識している。住民にとって欠かすことのできない必要な事業であることから、町は財源確保により健全な事業運営を行なっていただくことを期待して賛成の意見を述べる。

1月臨時議会

■報告第1号

損害賠償に係る和解及び損害賠償額の専決処分の報告について

岡部 職員の事故が減らないが、副町長・総務課長の指導力にも関係することから自らを処すべきではないか。

■答 佐藤副町長

今後、職員の交通安全の徹底を再度進めていくこととし、必要によってはご指摘の処分も検討する。

■議案第1号

令和4年度久万高原町一般会計補正予算(専決第5号)の専決処分について

■雪害に関する補正予算

岡部 農道・林道の除雪の範囲は。

■答 建設課長

農道・林道にかかる生活道路分を除雪している。

■環境整備課 議案第3号工事請負契約

岡部 建築の指名業者には町内業者は入っているのか。

■答 環境整備課長

この入札には町内業者は参加していない。

■環境整備課 議案第4号工事請負契約

岡部 プロポーザル公募による入札だが、応募業者数・審査方法は。

■答 環境整備課長

応募業者は1業者であり、審査には本町のし尿処理事業関連の松山エコセンターの専門の方に審査に加わっていた。

岡部 今回の入札は一括ではなく、建築部門を指名競争入札、設備部門をプロポーザルで審査されているが、建築工事と設備工事の経費率が異なるはずだが、それぞれの経費率は。

■答 環境整備課長

諸経費率は、建築工事は国交省の積算基準で29・24%、機械設備工事は環境省の積算基準で22・68%を採用している。



一般質問



— 5人の議員が町政を質す —

3月定例会では5人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容を質問順にお知らせします。要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。

久万高原町議会での一般質問の質問順序は、原則として質問通告書の提出順になります。

一般質問とは

一般質問とは、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や見解を町長などに求め、適切な町政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

効率的な議会運営を目的に、質問する議員があらかじめ議長に質問要旨を知らせる「通告制」を採用し、議員はその内容に沿って質問します。

一般質問は、住民からも大きな関心と期待を持たれる重要な議員活動の場であることから、本会議の初日に行われ、年4回開かれる定例議会（3月・6月・9月・12月）でのみ行われます。

規則により、議員は町に対し一方的に質問することができませんが、逆に町が議員に質問することは認められていません。

岡部 史夫 議員

- 急がれる町民の暮らし対策
- 災害対応の見直しが急務

瀧野 志 議員

- 町の行財政改革について

森 博 議員

- 町内文化財施設等保存活用への町の取り組みは

西山 清一 議員

- 町立病院の現状、課題と今後の経営計画について

大野 良子 議員

- 学校給食の無償化について

※通告順（発言順）に掲載しています。



岡部史夫議員

急がれる町民の暮らし対策について

問 今後における町民の暮らし対策は。

答 河野町長

町も事業継続給付金・燃料高騰対策給付金・プレミアム商品券事業などの物価高騰対策を実施してきた。今後、国の動向を注視し産業の維持や住民の生活支援に努めていく。

問 2024年には、物流コスト増が問題視されているが、対策は。

答 町づくり営業課長

関係各課と連携協議して備える。

問 優先すべき対策内容を早く示すべきだ。

答 佐藤副町長

農業では農協と連携して肥料等の価格高騰対策、林業

では森林環境税を活用した事業の再検討、観光では宿泊増につなげる資源の活用や近隣市町或いは民間事業者との連携が必要と考えている。

問 町独自の子育て緊急支援策の検討は。

答 町づくり営業課長

子育て世帯・生活困窮世帯について検討を深めていく。

答 保健福祉課長

住民に対して一番利益が上がる施策を講じていく。

答 佐藤副町長

町独自でこの町にふさわしい緊急的支援を検討する。

問 農業・林業における燃料や資材高騰に対応する検討は。

答 佐藤副町長

農業では、稲作に係る機械・資材購入支援、林業では、林業・木材産業等関係者の意見交換の場を設け、生産コストや流通コストの削減、人材育成支援策等を検討する。

問 関係者の意見を聞く機会、早急に対応するのか。

答 佐藤副町長

農業・林業について早急に

意見を聞く場を設ける。

雪害を含む災害対応の見直しを

問 今後の町の災害対策の方向性は。

答 河野町長

年末の大雪災害は、住民生活に大きな影響を及ぼし、除雪や復旧が進まず町民の皆様に変な迷惑をおかけした。今後、関係機関との連絡調整の明確化、早い段階での除雪が必要な路線の見直しや地域の体制づくりを検討していく。

問 昨年末の雪害において、自助・共助・公助や個別避難計画はどのように機能していたのか。また地域自主防災組織や消防団の対応状況は。

答 総務課長

改めて自助・共助の重要性を再認識した。個別避難計画は十分でない部分もあり、自主防災組織も被害を想定した訓練の実施が課題だ。消防団については地域リーダーとして対応していただ

問 大雪の中では消防団は動きづらかったと聞くが。

答 総務課長

消防団は地域によって、個々の対応等で精一杯だった所もあった。

問 個別避難計画は、自治会と町の災害対策本部とで情報共有しているのか。

答 総務課長

地域の避難計画については、今後、個々の自主防災組織で今回の反省を踏まえて計画策定を進めていく。

問 災害時の防災行動計画は機能していたのか。今後地域の自助・共助による対応が可能と認識しているのか。

答 総務課長

今回、町も大雪災害を想定しておらず、実態に即したマニュアル整備が必要だ。自主防災組織は再編の検討も必要。

問 災害時における生活道路確保のための制度や仕組みの実現を急ぐべきだ。

答 建設課長

現在、各自治会の除雪作業内容調査を行っており、調

査結果を踏まえ対策に活かしていく。

問 今年の冬を意識した対策を検討するのか。

答 建設課長

今年の冬までに対策を講じたい。

問 災害時における人工透析患者等に寄り添った命をつなぐ支援策は。

答 保健福祉課長

自宅からの移動支援や道中の緊急車両の伴走や、町立病院では緊急措置が必要な方の薬配達も行った。

問 冬の停電による暖の確保は大変である。木材資源を活用した薪ストーブ等のエネルギー利用推進策の具体的な制度設計を急ぐべきだ。

答 林業戦略課長

町の本質資源は身近なエネルギー資源であり、本年度、薪ステーション構想の調査を実施しており検討している。



瀧野 志議員

行財政改革について

る。公会計にし、無駄な予算の管理が大切と思うが、答弁を求めらる。

答佐藤副町長
財産の動きがよりスピーディーに、そして財政上の課題なども意識でき、予算執行を行うことは大切である。

問以前には、近隣の町が破綻をし、債権団体になった。久万高原町も、今後人口が減少することによって財政が厳しくなる

が、町の経営は大丈夫か、行財政改革の委員長の佐藤副町長にお聞きする。

答佐藤副町長

本町の人口は、令和4年度の国勢調査で前回から12・3%減。交付税、住民税など、町の財政に大きく影響を及ぼすことが非常に懸念される。町の財政状況については、平成28年以降は基金（貯金）を取り崩して対応している。今後行財政の改革に取り組むには、先頭に立つ人の決意、そして職員一人ひとりの意識改革が重要と考える。

問年間予算は160億円近く使われている。その予算は町民のための予算に使われるべきと考え

その実態について、お聞きする。

答総務課長
機関委任事務は廃止されたが、機関委任事務、戸籍、統計、河川管理等それぞれあるが、業務自体は増加している。一般行政職につきましては約160人ぐらいである。

問町所有の施設についてお聞きする。前回の質問でも、今後の維持管理費は、年間10億円を超えるという。古い施設を整備し、経費を削減し、その予算を町民のために使うべきと思うが、答弁を求めらる。

答総務課長
施設総合管理計画の試算によると、今後40年で数百億円かかる見込み。施設の問題の検討は、町の財政安定化のため、避けられない課題である。

答佐藤副町長

今後の対応として、施設の統廃合、有効活用、撤去、売却については、計画に基づき検討し、町民の皆様とも協議を進めてまいりたい。

問検討の段階ではないと思う。いまだ、検討委員会が設置をされていらない。全施設の資産価値と今後の施設管理経費の問題を早急に解決すべきと提案してきた。議会、町民、行政で委員

会を立ち上げ検討すべきと思うが、答弁を求めらる。

答佐藤副町長
多くの公共施設があり、行財政改革の中で取り組む重要課題だと認識している。減価償却費は当然単簿記にはなく、違った切り口からというところ、財務諸表の公会計ということである。

問公営企業会計について聞か。町立病院事業会計、老人保健施設事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計（公共下水道、農業用集落排水事業、浄化槽事業）があり、企業会計は、多額の赤字経営となっている。町民に密着した事業であり、経営計画を立てしっかりと経営すべきと思うが答弁を求めらる。

答佐藤副町長
企業会計は経営努力を重ね、各会計で減収をどう食い止めるか、住民サービスをいかに維持するか、多くの問題はあがるが、負担原則の観点から議論することも踏まえ、経営努力をしたい。

問次に、各課が毎年継続して行なっているそれぞれの事業が、その時代に適切に対応できているのか。継続していくことも大切だが、時代に合った事業に縮小、

改革をし、町民の皆様へ寄り添った事業に変更すべきと思うが答弁を求めらる。

答総務課長
既存事業については、前年度の決算状況、現年度予算の執行状況を勘案し、特に単独事業については3年ごとに検証を実施している。事業ごとに、所期の目的を達成した事業、社会情勢の変化により必要性が薄れた事業、類似した事業などを適切に把握し、廃止、整理統合も視野に入れ、費用対効果も検討しながら積極的な見直しが必要と考えている。

問最後に、光回線が町内全域に整備され、インターネットを利用することが可能になった。若い世代も町外で就職しても、リモートによる仕事が町内でもできる。若い人たちが町に残ることのできるまちづくりの推進が必要だ。町長の答弁を求めらる。

答河野町長
人口が減っても、どうすればこの町を維持できるのか。若い職員との連携は必要。5年10年のスパンで真剣に考えていく時が来ているように思う。提言をいただいたことをしっかりと受け止め、その方向に向かってしっかりと歩んでまいりたい。

町内文化財施設等保存活用への町の取り組みは



森 博議員

【答弁】 調査・計画的修繕を行い、文化財保存活用地域計画の策定も検討

問

ふるさと旅行村内にある古民家、辻堂等は国の登録有形文化財の指定も受けている。管理運営計画を立て保存活用していけば、修理修繕事業にかなりの補助も受けられ、登録文化財の観光事業への活用も認められている。

町はこれら登録文化財施設等の「文化財保存活用地域計画」を立て、適切に維持管理し、健全な状態で観光施設としても公開、活用を行うべきと考える。町の管理運営計画、文化財保存活用地域計画はできているか。

答

小野教育長

ふるさと旅行村の中には、旧石丸家住宅、土蔵、極楽堂、旧渡辺家住宅・母屋、旧尾花家隠居屋の5つの登録有形文化財、建築物がある。これらは平成15年1月31日付けで国への登録を行っている。昨年4月には文化庁の調査官が来町され、今後とも継続して巡回、管理を行うよう指導をいただいた。

問 町内には、国の重要文化財である「旧山中家住宅」や岩屋寺の「大師堂」、全国的にも有名な史跡「上黒岩遺跡」もある。名勝・記念物としては、国指定の



ふるさと旅行村

現在の管理状況や活用は、必ずしも適正なものとは言えず、次年度からふるさと旅行村を運営される事業者と、文化財としての保存活用にっして協議を進め、必要に応じて指導を行ってきたい。

なお、質問にあった文化財保存活用地域計画は、本町では未策定で、県内でも1町の策定にとどまっている。

答

小野教育長

「古岩屋」「面河溪」「八釜の甌穴群」、県指定では「菅生山大宝寺」「御三戸嶽」等もあり、これらは県内有数の観光地、観光施設でもある。アウトドアブームでキャンプ体験等の来町者が増えている。町内文化財施設、名勝等にも立ち寄っていただけけるよう、これらの保存活用計画を立て、地域住民と共に町の遺産としてしっかりと保存整備を行い、観光資源としても活用していくことは、観光収入増にもつながる。町のお考えは。

本町には国・県・町指定のほか、埋蔵文化財、城館跡など多くの文化財がある。適正な保存、活用を進めるためには、まず巡視による現状把握を行い、修繕の必要緊急性に応じて、計画的に修繕を進めていきたい。その中で文化財保存活用地域計画についても、県の指導を受けながら策定の検討を進めていきたい。

問

町内に多くの文化財、名勝等が点在しているが、これらを一つ一つの拠点から、線としてつなげた観光ルートの開発を。

答

河野町長

町内にはたくさん文化財があり、整備には相当な財源も必要になってくる。しかし、この地は環境が良く、コロナ禍の中でも好環境を求めて大勢の来町者もあり、これらを整備し、点でなく線でつなぐことによって、町の活性化、観光業の活性化に寄与するものと考えている。教育長が話したように、これから調査し、どういった対応ができるかは、しっかりと精査してまいりたい。



岩屋寺「大師堂」

町立病院の現状、 課題と今後の経営計画について



西山清一議員

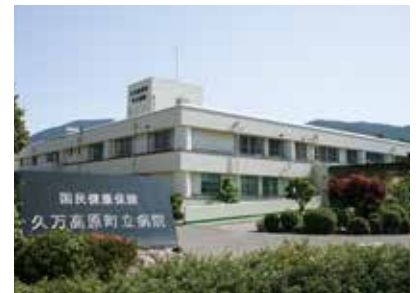
【答弁】 地域の基幹病院として継続させていく

問 久万高原町の基幹病院の町立病院は、地域医療の重要な病院であり、新型コロナウイルス感染拡大の中、日々の診療等で関係者の方々に敬意を表します。

町立病院での入院治療に期待する声が多いが、現在の入院病床数は、一般病床47床、療養病床30床だが、現状の受入可能数は何床なのか、また、入院希望者に十分対応できているのか伺いたい。

答 河野町長

町立病院の許可病床は一般病床・療養病床の77床だが、経営的な側面と、看護の質や職員の職場環境の確保のために、病床利用の調整を行っている。現在の看護体制では、実質53床前後が現実的である。入院希望者に対して、看護の質を担保して、医療事故や介護事故が起こらないよう、入院需要が集中した場合、調整が必要と考える。



久万高原町立病院

問 入院病床数が十分手当てできていないとの答弁だが、介護人材の不足にどのような取り組みをしてきたのか。また、看護師確保の取り組みとして、子育て世代が働きやすい環境整備が必要だと考えるが伺いたい。

答 病院事業等統括事務局長

町立病院では人材が不足しており、特に介護人材は慢性的に不足している。看護師の確保には町のホームページに随時募集掲載やハローワーク・看護協会等に、広く募集活動を行っている。また、平成28年度より、看護師奨学金制度により、12名の貸付を行い6名が就業しており、現在も2名の

学生に貸付している。子育て世代が働きやすい環境として、育児休業中の看護師が、早期に職場復帰できるよう、育児休業法に基づき、育児短時間勤務制度を今年度より活用している。

問 4月以降一般病床にすべて統一して運営することですが、入院治療後のケア等、入院患者に不利益が出ないか伺いたい。

答 病院事業等統括事務局長

社会的な入院が医療費を圧迫している理由で、医療保険制度の改革、および診療報酬の改定により、介護療養病床が廃止された。医療的な対応が必要な高齢者の受け皿として、介護施設への転院等で、利用者にも利益の無きよう取り組む。

問 人口減少の中、医療資源の見直しも必要かと思う。父二峰・面河診療所の存続を強く願った上で、他町の野村病院での移動診療車運行を参考に、新町立病院の建築を検討していく中で、本町でも移動診療車

を研究してはどうか。

答 病院事業等統括事務局長

町内には民間のクリニック、診療所等も点在しているが、住民が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続ける中で、診療所等も可能な限り継続していきたい。施設の老朽化や、医師、看護師の不足等今後危惧される。移動診療車について今後、研究していきたい。

問 町立病院の理念と指針の中に、「地域に愛され信頼される病院を目指します。若手看護師の意見を積極的に取り入れる、風通しのよい文化があります。」と書いてある。このことを、病院の経営責任者、関係者全員心掛けてほしい。理事者の答弁を求める。

答 河野町長

町立病院は、久万高原町の基幹病院だ。信頼され愛される病院であることを継続していきたい。赤字幅を縮小し、風通しの良い病院に向けて日々精進したい。

学校給食の無償化を求める



大野良子議員

【答弁】 学校給食法により給食費は保護者負担が原則

問 保護者の意見をもとに質問したい。一食分の額は少ないが合わせると負担だ。また、「半額でも減額してもらえればうちは助かる」との声があった。内閣

答 河野町長 給食費は物価高騰による値上げをせず町が負担している。経済的理由で就学が困難な生徒児童には全額補助、小中の特別支援学級の保護者には半額補助を行なっている。学校給食法では学校給食に関する施設設備の維持管理の経費は町で、それ以外は保護者の負担とされている。負担原則の観点から相応の負担を頂きたい。

問 岸田首相は異次元の少子化対策を最重要政策とすることを表明した。子育て世帯の方は教育費の軽減、支援を一番に望んでいる。全国3分の1の自治体で学校給食無償化が実現している。久万高原町でも取り組むべきではないか。

問 全国1600自治体内、451自治体が無償化を実施、その内263自治体は物価高対策にも活用できる政府の臨時交付金を活用。愛媛県の(1)もこの

答 小野教育長 要保護、準要保護の精査に努めている。漏れがないように努めている。全国3分の1の自治体で無償化が実現しているとのことだが愛媛県で給食費完全無償化に踏み切っている市町はゼロで、3市町が100円補助とか第3子から無償化など何らかの対策を講じている。久万高原町では、値上げの必要が生じた時の値上げ分は公費を充て、新たな負担を求めない対策を講じている。

答 府の調査では支援を受けているのは58%ぐらいで40%には支援が届いていないという。久万高原町には貧困の世帯が多いと聞く。漏れている児童生徒はいないか。

答 河野町長 給食費は保護者負担の原則がある。予算のこともあり、教育に対する責任について



学校給食の様子

中に含まれるというもので、以上は日本農業新聞の記事を参考にした。保護者の意見で多かつたのは、大学に行くとは違いいお金がかかる。教育費の援助がほしい。そのためにも給食費を無償にしてほしいとのこと。国の予算の内、教育費の割合は、日本は先進国の中では最低だといわれている。これが子どもの産み控えに繋がると思われる。給食費無償化は必要だ。

問 親の収入の多少に関わらず「どの子も国の子だよ」という捉え方で子どもに必要な医療費や給食費など国が出してほしいとの声があった。子どもには教育を受ける権利があり、国はそれを保障する義務があるので給食費も無償にするべきと思う。学校給食法には保護者の負担と書かれているが、自治体が給食費を支援することを禁止したものでないということは国会討論で明らかになった。保護者負担の原則は疑問だ。意見を述べて発言を終わります。

閉会中の主な議会活動

●1月議会後から6月議会前までの主な活動です。

1月	議会会報特別委員会
11日	議会会報特別委員会
16日	デジタル推進特別委員会
20日	議会会報特別委員会
24日	議会運営委員会
27日	全員協議会 臨時議会
2月	議会会報特別委員会
1日	合同専門委員会
7日	全員協議会
21日	議会運営委員会
28日	
3月	3月定例議会（～17日）
7日	全員協議会
16日	愛媛県過疎地域協議会（議長出席）
18日	愛媛県町村議会定期総会（議長出席）
4月	全員協議会
20日	
5月	臨時全員協議会
1日	議会運営委員会
8日	全員協議会 臨時議会

まちの未来が見える・聞ける

議会を傍聴しませんか！

- ※一般質問・本会議（町民館 2F 議場）
- ※常任委員会（町民館 議員控室）
- ・本会議も常任委員会も傍聴できます。
- 3月定例会の傍聴者は7人でした。
（町職員・記者を除く）



議会だより編集風景

皆様の
ご意見・お声を
お聞かせください!!



メール送信先：町議会事務局
gikai@kumakogen.jp

ご利用ください！

久万高原町ホームページ「議会事務局」へ
つながります。



おしらせ

「ご意見をお待ちしています。」

「議会」・「議会会報特別委員会」にご意見をお寄せください。また、「久万高原町議会だより」に掲載する季節行事や風景写真なども募集しています。左記アドレスへ送付してください。

編集後記

令和3年に当選した町議も2年が過ぎ、今回、会報委員会も新メンバーで編集することになりました。

議会の内容を皆様に分かりやすく伝えるため6名で頑張っています。町民の皆様からの声もどしどしお寄せください。

多様性が求められている現在、ジェンダー平等の精神を大切に、あらゆる立場の人が自分らしく生きられる久万高原町を目指して私たち議員も率先して実践していかねばと思っているとあります。

農作業の一番忙しい時期です。体調管理には十分お気を付けてください。

（大野良子）

